

2021年6月4日

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

当社ウェブサイト
(<https://www.delica.co.jp/ir/>)

デ リ カ フ ー ズ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社

連結注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所
デザイナーフーズ㈱、エフエスロジスティックス㈱
デリカフーズ北海道㈱、デリカフーズ長崎㈱

このうちデリカフーズ長崎㈱については、当連結会計年度において、予定通り事業がたち上がり済みであり、今後グループの基幹事業として育成方針のため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)青果日和研究所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、現時点での経営への重要性の点より、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～43年

機械装置及び運搬具 2年～11年

その他 2年～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

[未適用の会計基準等に関する注記]

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響については、軽微であります。

[会計方針の変更]

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画における設備投資計画策定を契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が107,863千円増加し、営業損失が153,056千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失が154,706千円減少しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

繰延税金資産

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額90百万円
- (2) 当連結年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
繰延税金資産90百万円は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の税負担を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。
- (3) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
将来の税負担を軽減する効果を有すると認められるどうかの判断においては、将来の課税所得の発生時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。
- (4) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当社は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであるとの仮定のもと、繰延税金資産を計上しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、当該見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

〔追加情報〕

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りにについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであるとの仮定のもと、現時点において入手可能な外部情報から繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などについて見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保資産

短期借入金450,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金174,008千円を含む）783,658千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	1,410,204千円
土地	2,587,611 〃
計	3,997,815千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,842,129千円

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額（直接減額方式）

建物及び構築物	792,484千円
機械装置及び運搬具	380,701 〃
その他	3,175 〃

4. コミットメントライン契約及び当座貸越契約

連結子会社（デリカフーズ㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行とコミットメントライン契約及び、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。

コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	— 〃
差引額	2,000,000千円
当座貸越限度額の総額	3,050,000千円
借入実行残高	2,200,000 〃
差引額	850,000千円

5. 財務制限条項

借入金のうち、780,000千円には、純資産の部及び経常利益に係る財務制限条項が付されており
ます。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,872,000	—	—	14,872,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,484	—	9,720	108,764

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少：9,720株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,767	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,816	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全資産に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しておりますが、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理要領に従い取引権限や限度額を設定し、取引実行後は経理部門内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,641,473	4,641,473	—
(2) 売掛金	3,639,908	3,639,908	—
(3) 投資有価証券	546,112	546,112	—
資産計	8,827,494	8,827,494	—
(1) 買掛金	1,856,596	1,856,596	—
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	—
(3) 未払金	1,327,674	1,327,674	—
(4) 長期借入金	8,803,440	8,484,697	△318,743
負債計	14,187,712	13,868,968	△318,743
デリバティブ取引(※)	(7,722)	(7,722)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425,672	132,058	293,614
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	425,672	132,058	293,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,439	168,673	△48,233
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,439	168,673	△48,233
合計		546,112	300,731	245,380

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済又は更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,850

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	4,641,473	—	—
売掛金	3,639,908	—	—
合計	8,281,382	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,199,140	1,148,344	1,149,289	1,212,499	685,060	3,409,108

〔賃貸等不動産に関する注記〕

重要性がないため記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額

482円 06銭

1株当たり当期純利益

△64円 59銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12年～43年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 2年～13年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結貸借対照表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画における設備投資計画策定を契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ596千円増加しております。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,031千円
2. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
デリカフーズ㈱	6,755,927千円
デリカフーズ長崎㈱	3,586千円
㈱青果日和研究所	50,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	2,393千円
短期金銭債務	5,990千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

553,420千円

販売費及び一般管理費

37,914千円

営業取引以外の取引による取引高

6,789千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,484	—	9,720	108,764

(変動事由)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少：9,720株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金

4,754千円

未払事業税

2,424 〃

賞与引当金

1,364 〃

その他

1,962 〃

繰延税金資産合計

10,505千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金

△982千円

繰延税金負債合計

△982千円

繰延税金資産純額

9,523千円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	デリカフーズ㈱	(所有) 直接100.0	役務の提供 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	経営指導料 (注1)	466,300	—	—
				資金の貸付 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	105,999
						関係会社 長期貸付金	1,130,000
				債務保証 (注2)	6,755,927	—	—
子会社	エフエスロジス ティックス㈱	(所有) 直接100.0	役務の提供 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	100,000	関係会社 長期貸付金	200,000
子会社	デリカフーズ北 海道㈱	(所有) 間接100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	173,000	関係会社 長期貸付金	263,000
子会社	デリカフーズ長 崎㈱	(所有) 間接100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	350,000	関係会社 長期貸付金	350,000
関連会社	㈱青果日和研究 所	(所有) 直接45.0	債務の保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	50,000	—	—

(注) 1. 取引条件については、両者協議の上、決定しております。

2. 金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	285円 08銭
1株当たり当期純利益	6円 65銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。